

令和3年度第1回県・市町村行政懇談会 議事録

日 時 令和3年1月24日(月)
午後1時から3時まで
※オンライン開催

1 開会

(司会 長岡令和新時代創造本部長)

これより、令和3年度第1回県・市町村行政懇談会を開催させていただきます。
まず、開会に当たりまして平井鳥取県知事から御挨拶申し上げます。

2 開会あいさつ

(平井知事)

皆様こんにちは。本日は恒例であります行政懇談会、市町村長様たちと私ども県との協議の機会、残念ながらリモートという形で開催をさせていただきたいと思っております。リモートとはいえ、今、我々共に戦わなければならないものがございます。

「大寒と敵(かたき)のごとく対(むか)ひたり」

これは富安風生(とみやすふうせい)という方の句でございます。この富安さんというのは、実は通信省の役人でありまして、次官なり、そのあと電波管理委員会の委員長をしたり、いわば我々と同じ行政のトップを務めた方でございます。大寒を迎えまして雪は一段落ということではありますが、今日も冷たい北風が今県内を吹いているわけでありまして。私たちは、この大寒と敵のように向かい合っていく、対峙していく、こういうような情景かと思っておりますが、オミクロン株という大変な敵が今日の前に現れてきております。市町村長の皆さんと心一つに、私はそんな長期戦にならないと思っております。これから向こう2週間3週間、多分限定的な戦いになるだろうと言われております。ただ、一気に感染が今、広がってきました。その様相も週を越えながら、どんどんと変わっているとご理解をいただきたいと思っております。

我々、今、緊急時として、これにぜひ向かい合うこと、市町村長の皆様にもお願いを申し上げたいと思っております。そして、これを乗り越えていった暁には、経済社会をまわしていかなければなりませんし、このオミクロン株の特性に応じた戦い方をして、ある程度、経済社会との両立を図っていかなければなりません。難しいことですが、地域社会として、これに役立つ、貢献することが、実はございます。

また、今後の中長期的なことを考えた上で、子どもたちの未来を考えなければなりません。残念ながら学力が低下してきているのが本県の現状でありまして、一層、市町村長の皆様と一緒に、教育委員会とも共同歩調で、これを改善していくスキーム、その推進の会議を立ち上げてはどうだろうか、併せて新年度に向けまして、30人学級を全国に先駆けて、全県で実施をする、そういう方向性を我々として見いだせないかと思っております。こうしたことなど、子育て王国を確立していくステップにしていければと考えます。

また、原子力発電所におきましては、島根原発2号機において審査が完了したわけでありまして。昨年9月の完了から半年近くということになってきますが、この間、その安全性についての様々な検証作業をしてきたわけであり、中国電力側と協議も重ねて参りました。この点につきましては、私は、重要な局面だと思っております。特に関連の深い地域、米子市と境港市の両市長の意向を重視すべきではないかと考えておりますが、そうは言っても、その状況につきまして、全ての市町村長の皆様に共有する必要があると思っておりますので、今日は現在の状況につきまして、お聞

き取りをいただければと思います。今、中国電力とは、安全協定の改定問題につきまして、精力的に議論を重ねているところがございますし、これがほどこけない限りは、次のステップに入れないうのが実情のことだろうと思います。また、これにつきましては、県議会とも協議をした上で、中国電力との議論を了とするかどうかということになります。その後がもしあるとすれば、安全を第一義として、両市の考え方、これを基本として取りまとめを図っていくべきではないかと考えております。

最初の課題の新型コロナにつきまして、後程詳細お話を申し上げますが、これは、世情、テレビは新聞で報道されているイメージとは大分違うということ、今日、市町村長の皆様にもご確認をいただきたいと思っております。本県の場合、今足元で起こっている感染は、ほぼ家庭、それから保育園、幼稚園、子ども園、また学校、それから職場、こういうところで主流の感染が起っています。そうしたところを、キャッチボールをするように動いています。

例えば職場でクラスターが発生した。それによって、また家庭に入って家庭の中の皆さんが感染をする。今度はその家庭からお子さんが、児童施設、子ども園などに行き、そこで子ども園がクラスターを起こす。そして、クラスターを起こした子ども園のお子さんが家庭に入る。そこでまた皆さんが感染して横へ広げていくと。今までテレビなどで、連日、常に東京や大阪の繁華街が出てきて、ここさえ行かなければ、感染が広がらないと思いがちであります。政府や学者の皆さんも責任があると思っておりますが、そのように誘導してしまっているわけですね。しかし、実態は全く違うわけでありまして、オミクロン株対策をやらなければならないです。デルタ株やアルファ株対策ではないのです。今のオミクロン株は、子どもから大人への感染があります。恐らく、確認は十分できませんが、子どもの間でも広がる。子ども間の感染も、これも考えなければいけないということです。保育園や子ども園、幼稚園、学校、こういうところの管理を厳しく、我々やっていかなければならないのではないかと。子どもたちの健康を守らなければならないです。そして、子どもたちの健康を守ることが、地域の感染拡大をとどめて、BCPとして、それぞれの事業所の職場の人たちを守ったり、医療従事者を守り、これによって医療機能を確保することにもなるのです。向こう2週間3週間のことだと思っております。決して長期にわたりません。ですから今、正念場でありまして、これは市町村長様の力なくしてできないところです。ぜひご協力をいただきたいと思っております。

本日、また新たなクラスターとして3つ認定させていただきます。これらはいずれも、子ども園や保育園でございます。米子市と湯梨浜町にある施設合わせて合計三つ同時にクラスターが発生をしています。以前にも、やはり学校とか、こうした児童施設でのクラスターが相次いでいます。止まらないのです。ですから、皆様のお力をいただきたいと思っております。例えば、最近の事例でも見えているのは、鍵盤ハーモニカがあります。ああいうものは当然啜えて、それを吹くわけですね。これによって、子どもたちの間でクラスターが広まったのではないかとと思われる事例があります。簡単なことです。向こう2、3週間それを止めようというだけのことです。また、パーテーションを置いて、しっかり食事の時などは管理をしたり、また密にならないように子どもたちにも呼びかける。やはり、この時期は歌を歌う時など、マスクをすることを、子どもたちにもお願いをする、指導していくということが必要ではないでしょうか。もちろん、医学的にできないというお子様は別だろうと思っておりますが、従来よりも、この2、3週間、重点期間として、ぜひこうした厳し目のクラスター対策、感染予防策を考えていただきたいと思っております。学校でもそうであります。よくスポーツを通して学校間でクラスターが広がり、それがいろいろな学校に伝わっていきました。島根県が急に伸びた背景にはそれがありません。だから学校を止めたのです。我々は学校を止めるという選択はせめて避けようとしています。そうであれば、学校の中での管理を変えるべきであります。これをぜひお考えをいただきたいと思っております。

併せまして、子どもたちが感染の中心に、今急速に変わっております。皆さん病院に入れるのはちょっと妥当しない。また、宿泊療養施設のホテルに1人でお子さんが入るのも妥当しません。今、在宅でというケースが急速に増えようとしています。その意味で、市町村長の皆様にもぜひご理解をいただきまして、そうした在宅の支援を市町村の方でも、お手伝いをいただけないだろうかと思えます。物資の購入など不安の点があると、先般、松浦町長からもお話がありました。その辺は県で当然させていただいたり、手はずを取らせていただきます。時間がありません。今、直ちにの事でありますので、ぜひ至急、この点につきましても、合意を得たいと考えているところであります。よろしく願い申し上げます。

(司会 長岡令和新時代創造本部長)

続きまして、鳥取県市長会長であります深澤鳥取市長から一言ご挨拶賜ればと存じます。よろしく願いいたします。

(深澤鳥取市長)

鳥取県市長会の会長を仰せつかっております鳥取市長の深澤でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。日頃より、平井知事はじめ鳥取県の皆様、また市町村長様には、大変お世話になっておりまして、この場をお借りいたしまして改めまして感謝申し上げる次第でございます。また、このような懇談会ということで、意見交換等の機会を与えていただきましたことに感謝申し上げたいと思えます。

先ほど、知事のご挨拶の中でもお話ございましたように、変異株を中心とした新型コロナウイルスが大変猛威を振るっておりまして、鳥取市の保健所管内におきましても、年明け1月3日から昨日まで、約260例の感染例・陽性例が連日発生をしております。中には、クラスターの様相を呈しているような状況もあり、また、小中学校、保育園、幼稚園等で、陽性例、感染例が発生している状況があります。現在、鳥取市保健所を中心に、感染拡大防止に、連日、努めているところでありますが、なかなか、この陽性例・感染例が減っていかない状況があります。

これから、県の皆様、また関係機関の皆様とも一層の連携を図りながら、この対策に取り組んで参りたいと考えているところであります。

そういった中で、このコロナウイルスの影響を受けております地域経済や社会の状況、これを立て直し、復興再生を図っていくということも併せて求められているわけでありまして、この感染症と復興対策の折り合いをつけて、これから取り組んでいくということが、今、まさに求められていると思っております。

そのような中で、30人学級等の話もあると思っておりますし、まさに地域経済の立て直しは今求められているところであります。

今日は3点の議題ということでありまして。意見交換等させていただきながら、コロナからの再生、復興に繋がるような、また鳥取県がこれからさらに力強く前進をしていく、そのような機会となることを期待いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

3 意見交換

(司会 長岡令和新時代創造本部長)

ありがとうございました。

それでは早速ですが意見交換に入らせていただきたいと思います。本日ご用意しました3議題につきまして、まず事務局の方から簡単にご説明させていただいた後、市町村長の皆様方から意

見を賜りたいと思います。

資料 1-1 6波における感染状況（1/4～1/23 公表事例集計）等

○第6波における県内の感染状況及び在宅療養者支援について（説明者 植木統轄監）

県内の第6波における感染状況について説明し、県と市町村で連携して、在宅療養者の方への支援を行っていくことを改めて依頼した。

- ・在宅療養者への食料品・生活必需品等の配付については、物資購入を一括して県が行い、療養者への配付について市町村の協力をお願いしたい。
- ・療養のサポートをしていただくために必要な情報共有をさせていただきよう考えている。
- ・「在宅療養のしおり」について、オミクロン株の特性に応じた改定を行ったところであり、暫定版をひとまず市町村の統括保健師の方に共有をさせていただき、県のホームページにも、本日中にアップしたい。

○学校における感染防止対策の徹底について（説明者 足羽教育長）

クラスター事例等に係る専門家の調査・指導事項、県立学校の緊急点検状況について説明し、各市町村においても現場の点検をしていただくよう依頼した。

○幼稚園・保育施設等における感染防止対策の徹底について（説明者 中西子育て・人財局長）

クラスター事例等に係る専門家の指摘事項を踏まえたチェックリストを作成しているところであり、今月中に市町村と連携して県内幼稚園保育施設等の緊急点検を実施することへの協力を依頼した。

資料 1-2 安全安心・経済回復に向けた支援策（説明者 長岡令和新時代創造本部長）

- ・資料 1-1 で申し上げた、目の前足元のオミクロン対策に加え、経済の再生に向けた支援策についてもどんどん種をまいていかなければならない。
- ・県の11月補正予算をご紹介させていただいているが、ご案内の通り、観光誘客として、スペシャルウェルカニキャンペーンや、We Love 山陰キャンペーンなど、種をまいている。近隣県含め、まん延防止等重点措置に移行する中で環境として厳しいところであるが、こういったものも用意して、次に備えている。また、事業者支援として、飲食店の需要喚起、農林水産業の基盤強化など、種をまいている。積極的に事業者の皆様方にもご利用いただくよう目指して参りたい。
- ・このほか、新しいポストコロナ経済再生に向けて、新年度予算等で検討しておられる施策について、市町村長の皆様方からもご意見を賜りたい。

資料 2 学力向上について（説明者 足羽教育長）

○本県の学力の現状と課題・効果について

- ・全国学力・学習状況調査から見た鳥取県の現状等について説明
算数が好き、算数の授業がわかるというポイントは上昇したが、結果として、近年、国語、算数とも、学力下降傾向にある。
- ・大切なのは、何が課題なのかということの分析をしっかり行い、その課題に対して、積極的に鳥取県の子供たちの学力向上に向けた取組を進めていくことが必要。
- ・今後の社会の中で生きていく上で必要となる自ら考え、自ら解を求めていく力が弱いことが分析の結果わかってきている。思考力、判断力、表現力をつけるために、もう一度、県と市町村が協働し、全県体制で、学力向上に取り組んでいくことが必要。

- ・課題解決に向けた一つの手法として、一昨年から「とっとり学力・学習状況調査」を導入したところだが、個別の学力の伸びや、一人一人の生徒を確実に伸ばしていく、取組を分析できるものであり、導入された市町村からも、手応え、好評をいただいている。今後、全国学力・学習状況調査と「とっとり学力・学習状況調査」を鳥取県の学力向上の両輪として、取組を進めていきたい。
- ・本日を「鳥取県・市町村学力向上推進会議」のキックオフをさせていただく。しっかりと情報共有をしながら、市町村と協働した継続的な支援を必要な学校に具体的な形で届けられるよう、そして、学力を育成するための授業づくりを全県展開で進めていくことや、1人1台端末を活用したeラーニング教材の活用など、より具体的に今後進めいくため、市町村のご協力ご理解を賜りたい。

○今後の少人数学級のあり方について

- ・不登校やいじめ、特別な支援を要する児童生徒が増えていること、課題である学力向上に向けた取り組みをより綿密な形で進めていくためにも30人学級を推進したい。
- ・併せて、各市町村から多数ご意見いただいていた、小規模校、特別支援学級への支援策、教員不足への対応についても進めて参りたい。

資料3 島根原発について（説明者 水中危機管理局長）

○島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査合格について

<経緯>

- ・島根原発2号機は、平成25年12月に新規制基準に申請されるに先立ち、安全協定に基づき、県と米子市、境港市に事前報告、いわゆる事前了解があった。その回答については、新規制基準の内容を確認してから回答するということで留保し、審査内容の説明、汚染水対策をしっかりとさせていただくよう中国電力に対して条件を付している。
- ・昨年9月に新規制基準に合格。申請から9年近く審査がなされ、特に宍道断層についてはしっかりと審査が行われた。そして合格に際して中国電力から合格の報告、また、周辺自治体としては初めてである資源エネルギー庁からエネルギー政策、いわゆる原発政策の理解の要請が知事であった。今後、検証を進めて回答していくことにしている。

<審査結果>

- ・新規制基準は、福島原発事故の教訓や国際基準を取り入れて、事故が起きないようにするだけでなく、起きた場合、例えば放射性物質が放出された場合、或いはテロの攻撃を受けた場合等についての要求もされている。
- ・審査内容については、宍道断層は22キロから39キロ、津波に対しては9.5メートルから11メートル。火山灰については当初2センチが56センチ、さらにフィルターベントといい、万が一事故が起きた場合の放射性物質の放出が福島事故の2000分の1になるような設備を設置するようになった。

<審査合格を受けて対応>

- ・審査を受けての対応は、知事、米子市長及び境港市長が中国電力から審査内容の説明を受けるとともに、実際に現地に行き、島根原発の安全対策工事等について確認している。
- ・国、中国電力からは、住民への情報提供として、住民説明会、或いは米子市、境港市の各団体の代表である説明が行われた。
- ・原子力安全顧問による専門的チェックも行っている。

<再稼働判断の進め方>

- ・再稼働の同意は法令では定められてないが、国に対しては、少なくとも法令で防災対策が求

められているUPZ自治体の同意は必要と、かねがね申し入れているところ。

- ・広域自治体である県では、専門家（原子力安全顧問）の意見、住民の意見、UPZ内の米子市、境港市の意見、県議会の意向を尊重して、安全を第一義に判断をしていき、今後、中国電力、国へ回答していく予定であり、判断には安全協定の改定が影響すると中国電力に申し入れているところ。

<安全協定の改定状況>

- ・島根原発からの県民の安全確保を目的に、鳥取県、米子市及び境港市が中国電力と安全協定を締結している。協定の権限は、立地自治体と同じであることを文書で確認しているが、立地自治体と文言が4ヶ所違うところがあり、これまで改定を進めてきたところ。
- ・これまでの改定協議会では、立入調査、核燃料物質の輸送については、中国電力から改定すると回答を得たところだが、残り2項目の事前了解、措置要求、特に措置要求については運転中の原子炉を止めることを要求する非常に重要な権利であり、この2つの文言についての今後中国電力からの回答を待っているところ。
- ・さらに、国から措置されていない原子力防災対策上の人件費については、現在中国電力から寄附を受け取っているところだが、今後は、一定の継続を持った仕組みで、中国電力から財源を得ていくと中国電力から回答を得ているところ。

(司会 長岡令和新時代創造本部長)

資料の説明は以上でございます。それでは順次、市町村長の皆様方からご意見を賜りたいと存じます。まず、鳥取市長深澤市長、よろしくお願いいたします。

(深澤鳥取市長)

1点目ではありますが新型コロナ対策と経済、社会の再生についてということでいくつかご提案いただきました。県と市町村連携がして、学校、幼稚園、保育園等の現場の緊急点検ということですが、現在、児童生徒等、また、保育園、幼稚園の現場でも感染が多数発生しているという状況を考えますと、必要なことと考えておりますので、本市といたしましてもできる限りのご協力はさせていただきたいと考えております。また在宅療養者の支援についても、地元の市町村、それから県としっかり連携を密にしながら、状況に応じて対応していくことが求められていると考えております。特に、これから感染例、陽性例が増えていくということも考えておかなければならないわけでありまして、入院、それから療養施設での対応が困難になった場合、比較的軽症な方は、メディカルチェックセンター等でチェックをしていただいて対応していくということが必要でありますので、これについても、しっかりと今まで以上に、連携をさせていただきたいと思っております。

また、学力向上についても、連携強化事業、学力向上プロジェクト、それから具体的には30人学級を国に先んじて鳥取県で進めてはどうかと提案をいただいたと思っております。30人学級についてはご案内のように、学校の教室、教職員の確保、また、財政的な負担をどうするなど、いろいろな課題があると思いますが、これは是非とも進めていかなければならない課題であると考えておりまして、年次的になろうかと思っておりますが、また、県の皆さんと連携をしっかりと密にさせていただきながら、実現に向けて、取り組んで参りたいと考えております。学力向上プロジェクトについても、学力テスト等の結果を見ますと、やはりこれから取り組んでいかなければならない課題であると、このように考えております。

また、原子力発電所についてのいろいろと状況等もご説明いただきました。広く考えますと、国のエネルギー政策、これからどう考えていくべきかといった問題に帰着すると思っておりますし、や

はり日々の電力をどういった形で賄うのか、それから産業政策をこれからどう考えていくのかということにも派生するわけではありますが、とりあえず島根原発という点に限定するとすれば、関係の深い米子市、境港市のお考え、ご意見等をまずは重視するべきものであると考えているところであります。

(伊木米子市長)

まずコロナの様々な対策について、冒頭知事が言われましたように、今の感染の状況に応じた対策について、米子市としましても、県と一緒にしっかりとやっていきたいと思っております。その中で自宅療養、在宅で療養している人たちも増えてきているように聞いております。例えば外出がままならないために、食料の調達が難しくなっているなどの声が、少しずつ米子市役所にも届き始めております。これはぜひ米子保健所と一緒に、こうした一つひとつの自宅療養における課題対策というものをやっていきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願いをしたいと思います。

コロナの経済対策についてであります。米子市は、どうしても飲食店や観光産業の比率の多いまちでございます。この2つの業種においては、1月6日頃、コロナ感染者が増えてきてから、一気にお客さんが減る状況がございます。昼のランチも相当減っておりますし、夜の飲食店街は、ほぼお客さんがいない状況が出てきております。今後、これを復活に向けて動き出すに当たり、やはり初期段階である程度強力な経済対策を本市でもやっていきたいと思っておりますし、また県の方でも考えていただければと思います。

続きまして、学力向上についてのお話でございます。我々、市教育委員会も県教育委員会といろいろと連携しながら、学力向上に向けた努力を継続中でございます。幾つか要望がございます。一つは、とっとり学力・学習状況調査につきましては、個別のレベルもわかるということで、教育委員会の方で大変よいという考えを持っておりますので、ぜひこれを継続実施していただきたいということを要望申し上げたいと思っております。

また、少人数学級についての考え方については、米子市も全面的に賛同し、本市負担も含めて、これを進めていきたいと考えております。これについての1点の要望は、本市全体としては、子どもの数が減ってきてはいるのですが、一部の学校においては、必ずしも減っていない、むしろ増えるような校区も一部がございます。そうした校区においては、単純に30人学級を実施していこうとすると教室の数が足りなくなります。その際に、教室の数を増やす形での少人数学級の物理的な実現ということもあるでしょうが、例えば、加配とか副担任の配置という形での1人の先生に対する子どもの数を減らしていくということも柔軟に考えていただく部分が必要になるかもしれませんので、その点についてはお願いをしたいと思っております。

最後に、原発についてですが、鳥取県には本当にいろいろと原発の安全対策について、様々なご支援をいただいておりますことに感謝を申し上げたいと思っております。米子市としましても、境港市、県と連携して、この問題に対応していこうと思っております。この国のエネルギー政策については我々も尊重しております。ただし、安全を第一義に運用していただきたいと考えております。その中で、安全協定につきましては、現在、改定に向けての協議中でありまして、我々もいたしましてもこの回答を待ちたいと思っておりますし、また、これまで大きな課題でございました原子力防災上の人件費の負担などにつきましても、県がしっかりと対応し、現在、中国電力との間で検討を進めていただいております。これについての回答も待ちたいと思っております。もろもろのご対応について感謝を申し上げ私からの意見とさせていただきます。

(石田倉吉市長)

まず、コロナ対策についてであります。中部も随分増えてきております。しっかり対応していかないといけないと思っておりますので、特に学校、保育所といった施設の取組の促進についてもしっかりと留意をしていきたいと思っております。また、県と連携をとりながら、在宅療養の方への支援についても、しっかりと対応していきたいと思っておりますので、ご指導いただきますようお願いを申し上げたいと思います。

それから少人数学級、推進会議の設定についてですが、これもぜひ協力しながらやっていきたいと思っております。これについては、併せて国への働きかけも並行してやっていただければと思っているところであります。

それから原発であります。倉吉市として特段の意見はありませんが、UPZの区域内にある、米子市、境港市のご意見を踏まえて、県として安全第一義に判断をいただければと思っているところでございます。

(伊達境港市長)

コロナ対策については、先週、市内の小学校、保育園でオミクロン株の陽性者が出て、公立、私立関係なしに幼稚園、保育園、小中学校の緊急点検をやっていただいているところです。

経済対策については、先ほど商工会議所と意見交換を交わして、次の議会には、国や県が手が届かないようなところを、市単独で支援していくということを今検討中であります。

それと少人数学級については、境港市は、本当に、意欲はありますが、思考力、判断力、表現力という今求められている学力が非常にポイントが低い。全国平均・県平均より5ポイント程度低いような状況であります。少人数学級であったり、ICT機器を利用して学力の向上を図っていきたくて思っておりますので、今回の小学校、全学年を30人学級にしていくという方向は、我々も非常に期待するところですので、連携して取り組んでいきたいと思っております。

最後に島根原発については、もし再稼働になって万が一事故が起きたときには、境港市は、鳥取市、岩美町、八頭町に避難していきますが、その1市2町はじめ、県内の市町村には、そういう際にはぜひご理解ご協力を賜りたいと思っております。よろしく願いいたします。

(長戸岩美町長)

1点目のコロナ対策の関係ですが、先週の金曜日にお話がありました在宅療養者の支援に関して、引き続き協力的な体制をとって参りたいと思っておりますので、具体的な話し合い締結について、事務を進めていただきたいと思っております。

経済対策ですが、岩美町も観光事業者を中心に、コロナの影響で観光客が大きく減ってきております。全県的にも観光事業者が大きな影響を受けていると思っておりますが、これまで取り組んでいただきましたWeLove山陰等の観光キャンペーンの誘客に向けた取組を令和4年についても、また改めて検討いただきたいというのがお願いでございます。

少人数学級につきましては、岩美町の場合は、平成27年から小学校1年から中学校3年まで、全て30人学級で編成を行っております。今回、県が全県的に30人学級に取り組まれるという中で、特に小規模校があります本町にとりまして、これまで配置をいただいております加配教員、全県的には、教員が不足するという中で、加配の教員が減っていく、そういったことがないような取組をぜひお願いしたいと考えているところでございます。

原発につきましては、特に意見はございません。

(矢部若桜町長)

まずコロナ対策についてですが、やはり学校、子ども園の感染予防対策については、徹底していただくようお願いをさせていただいておりますし、取組を始めております。特に部外者の立ち入りにつきましては、本当に慎重に、入れるか入れないかというものを検討しながら、また場所を選びながら、話ができるような環境を整えていただきたいと思いますとお願ひしております。

また、氷ノ山スキー場ですが、WeLove 山陰のおかげで本当に毎日大変賑わっております。たくさんの方がおいでになられますので余計に感染予防対策を徹底していただくよう指導しながら、1週間に1度は立ち入りなどをさせていただいているところでございます。

次に、少人数学級でございますが、30人学級の実施というものにつきましては、若桜町の場合は小規模校ですので、あまり影響はないですが、特に教員の数の確保という部分については、ぜひ慎重にご検討いただきたい。特に若桜町の場合ですと、特別支援学級の教職員ですとか、町の講師、また、育休代替教員の確保というものに影響が出るのではないかと大変気にしています。

学力向上につきましても、やはり学力を伸ばしていくことは大変大切なことだと思っております。特に、平均より下の生徒の学力を伸ばすためにどうしたらいいのか、若桜町でも今、一生懸命検討していますが、やはり学力を伸ばすというのは、当然先生方から見られますと、どういうことが必要なのか十分におわかりだと思います。特に、学習指導や学級編成など、そういう細かい点も考えていく必要があるのではないかと思っております。ただ先生方が考えられる学力向上という理想的なことがなぜ取り組めないのか、そこにはどこに原因があるのかという点についてもやはり協議をしていただきたいと思いますし、タブレットも1人1台配置させていただくことができました。本当にありがとうございます。ただ、このタブレット活用についても、学校内で限られた時間で、使いたい時に使えないというような状況を何とか回避したい、家庭の中に持って帰って使えるような環境整備をしたいと思っております。何とか全家庭でWi-Fiができる環境整備という支援もお願いしたいと思っております。

併せまして、学校のクラブ活動について、町単位、学校単位という狭い範囲ではなくて、広域的な範囲の中で、スポーツクラブ化、民間導入というものをぜひ考えていただきたい。子どもたちには、クラブ活動も選択できるような環境を整えてあげたいと思っております。それにより、例えば、平日のクラブ活動がなくなったとしても、そこを学力向上への取組にまわしていくという方策もできるのではないかという思いもございまして、ぜひご検討のほどよろしくお願ひいたします。

(金児智頭町長)

まず新型コロナ対策ですが、子どもたちの感染が広まっているということを前提として、町の保育園、小学校、中学校の緊急点検を既に終えたところであります。これからも、より一層充実した感染対策をとっていきたいと思っております。

経済対策ですが、With コロナ、アフターコロナというものを考えた中で、智頭町全員で状況を見ながら取り組んで参りたいと思っております。

学力向上ですが、少人数学級が個別であるということの理解はしますが、40人から35人、それから35人を30人にするという、なぜ30人なのか今ひとつ理解し難いところがありますので、このようなところをもう少し説明いただければと思います。

島根原発につきましては、近隣の自治体の方、安全が担保されるということであればいいのではないかと、逆に言えば、それができないなら難しいと思っております。

(吉田八頭町長)

新型コロナ対策の関係ですが、町としましては、3回目のワクチン接種と併せて、学校や保育施設の消毒等を行っています。今後もその感染予防対策を徹底して参りたいと考えており、教育委員会に「チェックリスト」をお願いしておりますが、早めの対応をお願いできればと思います。また、県と連携をとりながら、在宅療養者のサポートもしっかりと行っていくよう考えています。

経済対策の関係ですが、先ほど種まきのお話をいただきました補正予算の関係であります。町として協力できるものは取り組ませていただきたいと思いますと考えておりますし、農業の関係で昨年大きく、米価が下落したという経過がございます。鳥取市、さらには大山町において、その下落分についての補填というような記事が載っておりましたが、八頭町におきましても支援金というような形でこれから対応をさせていただけたらと考えているところであります。

2点目の学力向上についてであります。鳥取県が国に先んじてということですが、八頭町においては、平成21年度から小学校が30人、中学校が33人の少人数学級に取り組んでいるところであります。全国学力・学習状況調査の状況は、常に小学校、中学校とも全国の平均点より上であるということであり、少人数学級において一定の成果が出ていると考えております。今回の県の取組を支援したいと町として考えておりますし、今後も協力金の継続をぜひお願いしたいところであります。ただ、慢性的なその加配の教師不足というのが、一つの課題ではないかと考えているところであります。

最後に原発の関係であります。いずれにしましても、再稼働の判断については、何より安全を第一義として住民の皆さん方の意見を十分尊重していただきたいと思いますし、米子市、境港市をはじめ、県議会の皆さん方の意向等も踏まえ、ぜひ慎重なご判断をいただきたいところであります。

(松浦三朝町長)

初めに、知事におかれましては、在宅療養者への物資の調達の件にご配慮いただきましてありがとうございます。

ポストコロナについて、観光誘客については長い期間設定で対応していただければと思っております。全国の競争の中でどのようにして地元へ観光客を戻すかと考えた時に、やはり少し長い期間で考える必要があると思っております。それから、町ではもう一つ、新事業への進出、転換、新商品開発といった部分に、今回力を入れて取り組みたいと思っております。

次に、学力向上については、県と町で連携して学力向上に取り組んでいくということは、ぜひお願いしたいと思いますし、町としても一生懸命取り組んでいきたいと思っております。三朝町においても、これまで保育園や小学校で、町としての英語学習プログラムを実行しており、そういった学力向上の取組は、やっただけ成果が出てきていると思っております。30人学級についても、非常に良い環境の中で、子どもたちは学習をしていると思っておりますので、ぜひ、この30人学級導入については進めていただきたいと思います。その中でやはり、職員の対応、加配や非常勤講師を適切に配置することが一番大事なところがございます。正規職員、教員の配置を含めてお願いをしたいと思っております。現状では、学校運営がうまく回っていないということも聞いたりしますので、よろしくお願いしたいと思います。

それから1点、子育て支援について、いろいろな支援がありますが、支援をする側と受ける側との思いが果たして一致しているのかと思っております。子どもたちを育てる家庭を支援するとき、いろいろな方の考えや環境があると思っておりますが、全てがうまくマッチングしているとは思えないこともあります。特に最近、金銭給付が主になってきており、果たして金銭給付で、私たちの思いが子育てをする方にうまく伝わっているのかということも考えておりますので、その辺もいろ

いろとご検討願えたらと思います。

(宮脇湯梨浜町長)

冒頭の知事の話にもございましたが、我が町の子ども園でも、保育士2人、園児13人というクラスターが発生いたしました。これから点検の強化、或いはその感染予防対策の徹底を呼びかけて参りたいと思いますが、併せて、小学校、中学校、或いは私立の高校等につきましても、きちんと通知を出し現地に伺って話すという格好で周知徹底を図って参りたいと考えております。

それから学力向上につきまして、30人学級については歓迎いたします。具体的な策としては、支援、指導主事が学校の現場に入って、そのために、努力というか、活動、行動はしているのですが、なかなかそれを結果に結びつけることができない。かつて秋田県に視察に行き、校長先生から、相当なことをやったが秋田の学力テストで最下位になり、もう本当にこれじゃいかんということで立ち上がったということを知ったのが思い出されます。そのような思いで、県下全体を県がリードする形で、引っ張っていただければという気持ちがいたしております。ありがたいと思っております。

それから一つお願いですが、特別学級の支援員の配置に関する財源のことですが、これ1校1人で、交付税措置がなされていると伺っていますが、湯梨浜町の実態を見ますと、小学校3つと中学校1つで、それぞれ3人以上、多い小学校は4人ということでございまして、1校1人では厳しい部分がありますので、また国の方に県の方からもご要望なりしていただければありがたいと思っております。

(小松琴浦町長)

まず初めに、コロナに関してですが、オミクロン株の感染力の強いのは十分に承知しております。今回、提示いただいたデータで、どの年代が多いのかということがよくわかりました。こういう状況で、どこを中心に見ていかななくてはいけないのか、県内の状況もですが全国的にどうなのかという情報を引き続き提供いただきたいと思います。最終的には、医療の崩壊が起こらないようにということだと思います。知事がおっしゃったように、ここ2、3週間の間に、大体の目処がついてくると私も思っているところであります。

2番目に、学力向上についての30人学級の件には同意いたします。一番、私が問題視、或いは懸念しているのは、先生が足りるのかということです。新聞によりますと、30人学級をやることによって20人の先生が必要になるということでしたが、先生は、学校を終了して知識がある方は採用できますが、経験を積むという年数がかかってくると思います。そういう点で、一度に先生が増えるということによって、それに合わせて質が向上できるかという、その懸念を持っているところでございます。生徒においては、自らが課題を見つけるということ、ただ、知識を貯めるのではなく、思考判断表現ということで自ら考える、問題発見能力、それを付けようと思えば、先生も、やはりそういう考え方でいただかなければならないだろうと思っております。

島根原発については特に発言はございません。

なお、私事ですが、今月いっぱい退任することになりました。4年間、平井知事はじめ、各市町村長の皆様、大変お世話になりました。この場を借りてお礼申し上げます。ありがとうございました。

(手嶋北栄町長)

まず新型コロナ対策ですが、これは県と連携をとってやって参りたいと思います。よろしくお願ひします。

そして、経済社会についてですが、北栄町は青山剛昌ふるさと館がございす。コロナ前と比べると、3分の1ぐらいの入館者数ということになっておりますので、例えばオブジェの追加なりをして、しっかり対応していきたいと思っております。

そして、学力向上について、30人学級については、前倒してでもやっていきたいと思っております。また、今回意見を出させていただいている、特別支援学級の体制整備についてでございます。題目で特別支援学級と書いておりますが、通常学級を含めた課題であります。支援の必要な児童や生徒、年々増加傾向にあります。かつ、個別の支援を必要とするケースの増加、或いは保護者の意向で、特別支援学級ではなくて、通常学級での就学を希望される、こういうケースもあります。これらに対応していくためには、事前の準備などもあり、担任の先生の業務量もどんどん膨大していっております。加えて、日々突発的な児童生徒の状態に適切に対応していくために、担任だけでは限界がありますので、補助する職員、いわゆる学習支援員の存在が非常に重要となっております。学校において、すべての児童生徒に対して、公平な、事業の機会を与えていくためには、また、担任の負担を軽減していくためには、町独自でも今配置している学習支援員の存在は重要な役割を担っておりますので、これは県内全て同じようなことだと思います。小中学校において必要な学習支援員の配置について、協議の場或いは費用の支援等についてご検討いただけたらと思います。

(中田日吉津村長)

まず新型コロナの関係でございますけれども、先週の金曜日から、日吉津村役場におきましても分散勤務を始めさせていただいたところでありす。非常に各執務室、少ない人数でやっているところがございます。並行して、保育所、学校の方にも感染防止対策の徹底を今図っているところがございます。

経済対策ということで、関連して申し上げますと、八頭町長さんの方からもありましたが、やはりこのコロナということに伴い、米価が非常に下がった、下がっているということがあります。非常に農業者の皆様にとって大きな影響が出ていると認識しているところです。県の方でも対策検討いただいているところではあります。引き続き国への働きかけであるとか、県の方でも検討をいただけたらとお願いを申し上げたいと思っております。

次に、学力向上の関係ですが、日吉津村におきましては、平成29年度より、小学校全学年の30人以下学級ということで取組を進めております。併せて学習支援員の増員も図っており、基礎的な学力の定着を目指して進めているところでありす。

一定の成果は現れつつあるのかなと感じているところがございます。この全県挙げての30人学級も、是非とも進めていただければと思っておりますし、また、やはりそれぞれの学校、市町村や県が一定の方向を向き、一定の目標を持って目指していくということが非常に重要になると思っておりますので、検討会の設置等、検討しながら、同じ方向性に向かって進めていければと考えております。

最後に、島根原発の関係については、冒頭、知事の方からもありましたが、ご説明の中でもありましたように、まずは安全第一義ということで、米子市、境港市の両市のご意見を聞いていただいた上で、ご判断をいただけたらと思っております。

(竹口大山町長)

まずコロナの関係ですが、自宅療養者への対応については、先週の会議でお伝えした通り、しっかり協力をしていこうと考えております。陽性者数、自宅療養者数などの情報共有をよろしくお願いいたします。

それから事業者支援ということで、大山町としては、観光関連産業或いは農林水産業、商工業者、こういったところの声を聞きながら、国等の一律の支援では少し手が行き届かないところをしっかり支援をしてきているところがございます。いろいろな支援ができますのも、国の方からの臨時交付金があってこそと思っておりますので、引き続いて国の方には、地方創生臨時交付金を継続していただけるように、働きかけをしていただきたいと思いますと思っております。

それから学力向上に関しましては、まず30人学級ですけれども、大山町では来年度から、小学校1年生から中学校3年生まで、全ての学年クラスで30人以下の学級にしていこうと考えておりますので、ご協力をお願いしたいと思っております。

それから、とっとり学力・学習状況調査ですが、私も県の学力向上推進プロジェクトチーム会議のメンバーとして入れていただいております。そこでいろいろ議論をしているところでありますが、今のとっとり学力・学習状況調査は本当に素晴らしい取組だと思っております。今、始まって、間もないわけですが、とっとり学力・学習状況調査の事業が、ぜひ継続的に行われるように要望したいと思っております。3、4年、或いは4、5年ぐらいではなかなか効果が出にくい取組ではないかなと思っておりますし、効果の検証もしにくいと思っております。県も市町村と同じで、財政当局の方は、継続事業というあまりいい顔をされないのかもしれませんが、ぜひ、長期的にできるような鳥取県独自の取組になるようにしていただきたいと思っております。

それからとっとり学力・学習状況調査はあくまでも子供たちの状況の分析のツールでありますので、根本的には、教員の皆さんの指導力というものがついてこないといけないと思っております。他の首長さんからもありましたが、先生の数が少ないとか、採用希望者が非常に年々少なくなっているような状況があります。これは、県内の大学で教育学部がなくなったということも一つ大きい要因ではないかと思っておりますが、引き続いて、先生になりたい人が鳥取県に応募してもらえるようにしていただきたいと思っております。

最後に島根原発に関してですが、これは他の市町村長がおっしゃいますように、安全最優先でやっていただければと思っております。県の方でも、そのように取り組んでいただいているところでありまして、基礎自治体で言えば米子市、境港市、両市も安全最優先ということでされておりますので、心配は特にしておりませんが、引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

(陶山南部町長)

まず新型コロナの関係ですが、先週から南部町でも学校、保育園で感染が広がっており、それが家庭に入り、家族が濃厚接触者の接触者となり社会的に非常に行動が制限されるという事態になっていまして、オミクロン特有の問題だと非常に緊張感を持って今対応してるところでございます。在宅療養の支援につきましても、県と力を合わせながらしっかりとやっていきたいと思ひます。

それから、経済対策ですけれども、先ほどから何人かの首長が言われますように、観光もさることながら、農業が米価の下落によって大変ダメージを受けていることに、私も心配しています。本年の作付のマインドに大きく影響するのではないかと。さらには、米生産というのは、国の安全保障、食料の安全保障にも影響するものですので、ぜひ、平井知事をはじめ全国の中でも課題にしていきたいと思いますと思ひます。

2点目の学力向上ですが、30人学級については異存ございません。30人の学級編成に努めていくということに異存はありませんが、指導力ある教育あつての少人数学級であることは間違いないことございまして、教師の力をつけることや、先ほどから話が出ていますように、教師の人数をどう確保するのか、または教員の皆さんの働き方をどう改善し、これからの時代に合った教育者を育てていくのかということも、ぜひ皆さんと検討していきたいと思ひます。

3点目の原発の問題ですが、平井知事をはじめ、境港市長、米子市長が、これまで長い時間をかけてじっくりと中国電力と向き合ってきたことに改めて敬意を表したいと思います。原発の立地自治体、そしてその隣接自治体、私どもはその隣接自治体になるわけですが、協定があったとしても、原発が一つ事故を起こした時には何の意味合いもないわけですし、事故の影響はかなりの広範囲に渡ると思っています。そのような中で、鳥取県が中間自治体として、こうやって必死になって踏ん張っていただきますことに非常に敬意を表します。ぜひ、立地自治体並みの協定を結んでいただきますよう、できるだけ応援をしたいと思っておりますのでよろしくお願い致します。

(森安伯耆町長)

まず新型コロナウイルスの関係ですが、在宅療養が増えてきている状況は認めざるを得ませんし、在宅療養者に対する市町村としての支援に取り組む必要があるという認識であります。その際に、物資配布ということですが、県での配布リストをいただいた時に、足りないものを市町村としても補うこともしなければならないという考えがありますので、ご配慮をお願いします。その上で、やはり在宅療養が増えてくると、その家庭だけではなく、結構負担感があるということが最近少し気になりまして、陽性者は陽性確認から14日経過後、基本的に陰性確認されればクリアされるが、濃厚接触者の場合は陽性者との接触からさらに10日間とか、最短で3日間としても、在宅療養となった場合は、20日間ぐらいい仕事などができないとなると、在宅療養者がどんどん増えていくことをなるべく少なくしていく方向を出していただきたいという気持ちがあり、宿泊療養の拡充について、よろしくお願ひしたいと思ひます。

また、ポストコロナの経済対策ということですが、なかなかそういう状況になりませんが、最近、データ化の進展に伴って、データセンターの重要性というもの随分耳にするようになりました。来年度、国の方でも調査とか立地について、もう随分踏み込んだ対策をされるということですが、基礎自治体、特に伯耆町のような小さな自治体では手に余るということもあります。例えば、県と一緒にそういう取組ができてくるようであれば、これについては、非常に心強いものと思ひますのでどうぞよろしくお願ひします。

2番目の30人以下学級については、伯耆町も10年ぐらひやっております。定着の段階にありますので、それが全県に広がることについては知事の英断であると私は非常に評価をしております。伯耆町で始めたときに、中学生にアンケートをとってみると、少人数によって授業中にすぐ先生に当てられるので気が抜けない、一生懸命やっけてないといかんといった話がありました。ぜひ、先生方の資質向上も併せて、できれば小学校からの段階的なものはもちろんですが、中学校も、本当は下からも上からも両方から攻めることができれば、より進学にもプラスになるのではないかと思ひます。

島根原発については、協定の経過がありますので、この平井知事のご判断に、私としては一任をしたいと思います。ただ、中国電力と西部町村会で、確認事項というか、新しいステージに入るときには、直接、中国電力から説明を受けることにしていますので、今後、何らかの重大局面が出る場面では、西部町村会として、そういう手順は踏んでいただきたいと考えております。

(中村日南町長)

最初のコロナの関係ですが、先ほど話もありましたが、在宅療養については、全面的な支援で進めさせていただきたいと思ひますし、また、ワクチンの接種の方も、できるだけ若い人も含め、或いは3月には開始予定の5才以上の皆さんの接種計画も既に作っておりますので、早期

のワクチン接種を進めていきたいと思っております。

経済社会の再生ですが、既に昨年度から、国或いは県、町の単独事業も含めて進めさせていただいていると思っておりますので、町内のこれからの現場状況を見ながら対応していきたいと思っております。

2番目の学力向上についてですが、30人学級については、既にそういう状況にありますので、全体的な流れの中でいきますと、その方向性はいいと思っておりますし、また、今回の「未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト」も、一緒になって協力させていただきたいと思っております。その中で、皆様方からも話がありますが、やはり教員の数というか、加配教員の確保をぜひお願いしたいと思っておりますし、教員の資質も重要なところで、私としても、地方創生の一つの重点項目として取り上げて考えていますので、一緒になって進めさせていただきたいと思っております。また、今求められる学力ということで、思考力、判断力、表現力と書いてあります。内容的にはその通りだろうと思っておりますが、これを具体的に実践するための、内容というか項目を一緒になって考えさせていただきたいと思っております。また、その中で、県がやるべきこと、或いは町村に任せられる部分の線引きがあってもいいのかと思っておりますので、進める中で、そういった議論をしていただくとありがたいと思っております。

最終的には行政もですが、やはり学校現場と家庭と、一体化した形の中で、学び続ける子供を育てていくのが目標なのかなと思っております。

またICTの活用分野の中ですが、GIGAスクールということで進めており、Wi-Fi環境が十分に整わないという本町としての課題を克服していきたいと思っておりますが、あわせて、各学年のレベルの位置、どこが到達点、目標となるのかということを経営共有させていただきながら進めていきたいと思っております。

3つ目の島根原発についてですが、基本的には、経過も含めて概要説明いただきましたので、理解、再確認をさせていただきました。安全優先ということで、進めていただければと思っております。

(埴田日野町長)

まず新型コロナ対策については、在宅療養者支援、県の皆様と連携して進めて参りたいと思っておりますし、ワクチン接種の前倒し等については金曜日、お話ししたところであります。

そして経済社会の再生については、観光誘客、事業者支援、飲食店の需要喚起の推移、農林水産業の基盤強化といろいろな面で、県に取り組んでいただいておりますが、引き続き、県の皆さんにも、全力でお願いしたいと思いますし、私どももいろいろな面でそういう支援を行って参りたいと思います。

次に、学力向上については、推進会議の立ち上げには賛同いたします。

日野町でも、学力の実態については本当に大きな課題認識を持っています。全国値と大きな差が見られます。教員の皆様もそして子供さん方も一生懸命、本当に真面目に、事業に取り組んでおられますが結果が伴っていない状況かなと思います。学力を伸ばすには、授業が大事だと思います。よい授業をするためには、相応の準備が必要で、その時間や環境が十分に確保されているかどうかと、現場の方のお話を聞くとおもいます。ICTの機器整備、GIGAスクールの実現を図れるよう、教員の方は一生懸命頑張っておられますが、機器を使う時間に、本当に多くの時間を割かれて、大切な授業づくりのための時間が取れなくなってしまう、そういう環境を危惧しているところでもあります。あわせて、いろいろな研修会が、オンラインであったり、またface to faceであります。ぜひ校内で、そういったことができる環境が必要だと思います。日常的に教員の皆様、議論できる時間と環境が学校に必要だと思います。加配を含めて、ある程度の数の

教員数が、各学校には必要ではないかと思えます。ぜひ、加配配置については、継続実施をお願いしたいと思えます。そういった面からも、30人学級などの少人数学級導入も大きく寄与できると考えています。日野町は、ここ何年か500万円の協力金方式によって、複式学級の開始をしていただいております。ぜひ、引き続きこの制度の継続をお願いしたいと思えます。

3点目の島根原発については、本当に、安全最優先でお願いしたいと思えます。県、米子市、境港市の意向重視ということでございます。

(白石江府町長)

まず新型コロナ対策ですが、冒頭の知事のお話にもございましたが、やはりこの2、3週間、厳し目の感染対策をとということで、特に、保育園、小中学校、そういった子供たちを守るということをおっしゃいましたので、とても心に響きまして、改めて点検が必要だと思えました。

そして、在宅療養支援については、県と連携して取り組んでいきたいと思えます。

経済対策ですが、従来、商工関係の事業者に対する支援を行って参りましたが、やはり今日もいくつかの町村長がおっしゃっていましたが、米価の下落について、これ単なる下落の補填という形ではなく、来年も作付をやろうという元気の出るような対策を2月の上旬でも補正で組みたいと思っております。

学力向上については、江府町は、かなり子供の数が少ないため、すぐに、その年々の平均点がすぐぶれるため、一概にどこでとらえていいのかよくわからない時もありますが、学力向上には取り組んでいきたいと思えます。そういう中で、30人学級、江府町は既に30人を切っておりますので、これも賛同いたしますが、町の特殊事情を申し上げますと、この4月から、義務教育学校をスタートいたします。これが、校舎が二つに分かれるという分離型であるため不自由なこともありますし、初めての取組ということもあり、できればそのマネジメントができる、いわゆる校舎と校舎をつなぐ教員の加配などがお願いできるとありがたいと思っております。

最後3点目の島根原発の話については、やはり地元の米子市、境港市の意向を十分尊重していただき、県の方にご判断いただければと思えます。江府町も避難に際して役割がありますので、しっかりと対応して参りたいと思っております。

(司会 長岡令和新時代創造本部長)

ありがとうございました。

19市町村長からご意見いただきましたまとめとしまして、平井知事からご発言をお願いします。

(平井知事)

また補足があれば、各部局長、教育長から、お話を申し上げたいと思えますが、今日は19市町村長全員にご出席をいただき、その熱意が、このインターネットを通して伝わってきました。

結論申し上げれば、今日お話いただいた皆様のご意向は、ぜひ共通の課題として県政で取り上げていき、皆さんの方でも、ぜひ実行していただければありがたいと思えます。

新型コロナにつきましては、早速点検をして子供たちを守ろうということで、ご同意いただきまして本当にありがとうございます。また、在宅の支援につきましても、動いていただけるということであり、経済社会対策もやっつけようということでございます。

具体的に幾つかありました。

チェックリストを早くということでもありますので、早速用意させていただきたいと思えますし、またWeLove山陰キャンペーンなどの需要喚起型の経済対策、或いはデータセンター、それから

米価下落対策について、しっかりと県でも対応していただけたらというご意見をいただきました。ぜひそのように、我々も今後予算を組んだり、また実行して参りたいと思います。今、県の方で留保しております調整費なども活用しながら、臨機応変に経済社会対策を行って参りたいと思います。なお、一つあらかじめ申し上げますが、WeLove 山陰キャンペーン、また、県境を跨いでの特設スペシャルウェルカニキャンペーンにつきましても、まん延防止等重点措置になりますと、予約済の分も含めて、完全に補助対象から外れるという国の制度がございます。従いまして、当面は、周辺全て蔓延防止になりますので、県外との行き来については、国の制度が利用できないということについて、ご理解をいただきたいと思っております。それで、先般も経済陣、観光関係の方からお話がありましたが、せめて県内のWeLove 山陰キャンペーンは残せないか、そうでなければ息が止まるというお話がございました。そういう意味でも、まん延防止等重点措置を採用しますと、この観光にも影響するわけでありまして、やはり感染のレベルをしっかりコントロールしていかないと、観光の方にも影響及ぶということがございます。そういう制約がありますが、臨機応変に状況に応じた対策をとって参りたいと思っておりますし、米価下落対策については、白石町長が最後に、皆さんの意見を取りまとめておっしゃいましたが、補填をするということではなくて、また来年もしっかり作付をしようというような気持ちになっていただけるような力強い対策を考えて参りたいと思っております。

また、こうした市町村の皆様の対策を支える地方創生臨時交付金につきましても、今後も重点的な配分、或いは枠の確保ができるように、国の方にも働きかけをして参りたいと思っております。

また、濃厚接触者について、範囲などにより今後どんどん増えてきた場合に、経済、社会にどうしても影響が出てしまうのではないかとのお話がございました。昨日、NHKの番組で後藤大臣とも議論させていただきましたが、後藤大臣は、状況を見て、濃厚接触者、或いは退院の基準なども含めて、今後も見直しをしていく可能性があると言われていました。今後も政府に対しても働きかけをして、感染対策と経済社会をまわしていくことが両立できるようにしていければと思います。いずれにいたしましても、感染者の数が、学校や、子ども園などと、地域や家庭とのキャッチボールでどんどん広がっていきまると、限りなく広がります。従いまして、まずは、感染防止対策を徹底することが大切でございますので、ご協力をいただければと思います。

それから学校関係、また教育長の方からもお話をさせていただけるかと思っておりますが、皆様がおっしゃったような加配教員の確保などは取り組んでいく必要があると思っておりますし、Wi-Fi 環境やタブレットなどを含めたICT教育の充実、それによるICTを活用した校内研修会などの議論がございました。

県執行部としても教育委員会とよく協議をさせていただきまして、今日のご意見をできる限り採用して参りたいと思っております。

例えば、30人学級を実現するために、加配の調整によって、他に迷惑が及ぶということは、私は一切想定しておりませんので、国の今後の加配教諭の制度が示されるのが年度末になるかもしれませんが、いかなることがあろうとも、現在の皆様の方でされていることに影響がないことを前提での30人学級の導入だと考えております。その点につきましても、ご理解いただければありがたいと思っております。

また学力調査につきましても、鳥取県独自のものを継続すべきかと思っておりますし、家庭教育と学校教育を結ぶような地域としての環境づくりにも、執行部側でも協力をして参りたいと思っております。

最後に原子力発電所につきましても、これは皆様のコンセンサスが今日できたと思われました。安全第一というのが皆様の共通の強い思いだと受けとめました。また、米子市、境港市の意向、これを尊重することについても、異論はございませんでした。県議会ともよく協議をして最終取りまとめをするという手順につきましても、ご了解をいただけたと思っております。

なお、森安町長から西部町村会への説明の件がございました。これにつきましては早速、中国電力に今日のご議論をお伝えさせていただきたいと思っております。

本日は、この会議をもちまして、学力向上推進会議を設けていこうという皆様のご賛同が得られましたので、教育は、首長が比較的手を出していなかった分野ではありますが、我々19市町村と県で一体となりまして、子供たちの未来のために、学力向上も本腰を入れることとさせていただきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

(足羽教育長)

各市町村首長の皆様方、本当に貴重なご意見ありがとうございました。

まず、米子市から、ICTの活用についてご意見をいただいております。

GIGAスクール構想、今年度スタートしたわけですが、今は助走であって、これから本当に子供たちの深い学びの実現に向けて、このICT教育を、どんな場面でどんなふうに効果的に使うか、これによって子供たちの学び、思考力が高まるかどうか、これから本物ではないかと思っております。いきなり一気にレベルを上げることは難しいですが、これまでの環境整備から今度は質ということにこだわりながら、研修体制等も組み換えて参りたいと思っております。

もう一つ、中学校の少人数学級についてはどうかというご意見もいただいております。国の方がようやく小学校段階で動きを作ったところであり、今後中学校の方にもおよんでいくであろうと思っておりますが、まだそのあたりの方向性は示されておられません。7月にも、知事から国要望等を行っていただいております、今後も、国への要望を行って参りたいと思っております。

そして北栄町からは、特別支援学級の体制整備についてのご意見をいただいております。本県では、国の基準では1学級8人であるところを、独自に1学級7人と、国の基準を下回る形で取組を進めたり、必要な非常勤講師の配置等も行っているところでございますが、現場からの声が非常に多いこと、さらには今回の30人学級推進に向け、米子市教育長からも、次は特別支援学級の定数改善に向けてという貴重なご意見もいただいております。今後も市町村教育委員会、市町村とキャッチボールさせていただきながら取組を進めて参ります。

そして、今日いただいたご意見を大きく集約しますと、教員の確保と教員の質ということではないかと思っております。

単に30人学級を推進するだけでなく、一人一人の教員の指導力を上げていくこと、これが大事なことでございます。新卒新採用がどんどん増えている中で、この教員の質をいかに高めるか、研修のありようもICT教育も含めて変えていく必要があると思っておりますので、質というこだわりと同時に、教員の絶対数が減る中で、退職者の方や再任用制度をいかにフルに活用していくか具体的な取組を推進して、教員数の確保にも努めて参りたいと思っております。その中で智頭町長からなぜ30人なのかというご質問もいただきました。根本的な部分であります。この数に絶対があるわけではありませんが、ある意味、子供たちが切磋琢磨する環境も必要でございます。それが35なのか30なのかということはあると思いますが、当初申しました、いじめ不登校、或いは特別な支援を必要とする児童生徒への対応、そうしたことを鑑み、さらに教員の働き方改革という視点からも、国の35に対して一歩先をということで30という数値目標を掲げて、取組を進めているところでございます。その状況を、今後、実証見分もしっかり行いながら、取組を進めて参りたいと思っております。

部活動のことも、若桜町長からありました。今そうした広域、地域に向けた取組への推進ということで、検討会を重ね、或いは、モデル実施をしながらやっているところであり、もう少し時間をかけながら検討を進めて参りたいと思っております。

研修体制の話もありました。先ほど申し上げましたが、教員の質の向上に向けた研修や現場でできる研修体制、これができるような仕組みも今進めておりますし、研修センターがより現場に出かけることにより、中身の向上に努めて参ります。
以上でございます。どうもありがとうございました。

(司会 長岡令和新時代創造本部長)

その他特にございませんか。
知事、いかがですか。

(平井知事)

今日は大変大きな議論をいろいろといただきまして、ありがとうございました。

30人学級につきましては、皆様の合意が得られました。

今、教育長も申し上げました諸条件、これをしっかりと整えながら、加配も含めて30人学級に向かっていきたいと思っております。市町村のご協力が何より重要でございますので、どうかよろしくお願い申し上げたいと思っております。

併せて、子育て支援のあり方も、松浦町長からお話ございましたが、現金給付などいろいろとやり方はあるということで現行やっておりますが、自由度が高く、それぞれ市町村と協力してできるようにして参りたいと思っております。

いろいろと皆さんと議論させていただき有意義な結論を得ることができました。

特に、新型コロナにつきましては、今日の議論に我々県側も勇気づけられたところであります。オール鳥取県で戦いを進めていければと思っております。その際に、子供たちの健康を守ったり、地域での社会活動を守ることが重要でありまして、感染のレベル、完成の波が大きくなるように抑制しながら、同時に経済社会対策をまわし、安心して医療サービスや在宅でのいろいろなサービスによるケアを受けられることで、鳥取県で新型コロナ対策のいろいろなメリットを受けたと、後々言ってもらえるように、行政同士、垣根を越えてやっていきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

今日、皆様のご協力も得られる目処も立ったと思っておりますので、本県としては、観光にも影響するような、まん延防止等重点措置は、今週、今の段階ではとらず、第2の道を歩んで参りたいと思っております。昨日は75件の陽性例ということになりましたが、決して予断は許すものではございません。その中に結構、学校の子供たち、或いは子ども園の子供たちのクラスターの部分が入っております。そういうものを片方で押さえながら、最近増えてきた経路不明の感染を、アフターケアで、その後に広がらないようにしていくことで、何とか感染の波を抑えられないだろうか。全国が急上昇する局面が続きますが、非常に厳しい中で、今日の市町村長様の温かいご協力の言葉を糧に、一緒に頑張っていきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

本日は本当にありがとうございました。

(司会 長岡令和新時代創造本部長)

ありがとうございます。それでは議事意見交換は以上でございます。
結びに当たりまして、県町村会長の宮脇湯梨浜町長からご挨拶をいただければと思っております。
よろしく願いいたします。

(宮脇湯梨浜町長)

本日は非常に、貴重なお話なり、将来に向けて前向きな提案をしていただきましてありがとう

ございました。

県と一緒にあって、我々町村会も全力で鳥取県民の皆さん、そして子供たちのために頑張って参りたいと思っております。

どうもありがとうございました。

(司会 長岡令和新時代創造本部長)

ありがとうございました。

それではこれでこれをもちまして令和3年度第1回県市町村行政懇談会、結びとさせていただきます。ありがとうございました。